

# 地域の中の外国とオリンピック

—栃木のレガシーを考える—

O.A

## オリンピックの果たす役割

2020年、東京でオリンピックが開かれることが決まった。1964年に行われた東京オリンピック・パラリンピックは戦後復興を示すのに重要な役割を担っていた。日本を大きく変えた大会であると同時に、日本が世界を強く意識する契機にもなった。それから約半世紀、4年後の2020年には二度目の東京オリンピック・パラリンピックを迎えようとしている。その中で、異なった時代背景のもとで行われる二度の東京オリンピックの果たす役割はどう異なってくるのだろうか。

人口減少による超高齢社会の到来や経済のグローバル化の進展、東日本大震災を契機とした防災意識の高まり、地方創生の取り組みなど、社会は今、時代の転換期にあると言われる<sup>1</sup>。その中で開催される2020年の東京オリンピックは、組織委員会のホームページに記載されているように、分野的・時間的・地域的広がりを持った大会<sup>2</sup>であり、グローバル化の進む現代において1964年の東京オリンピック以上に地域とのかかわりが感じられ、また重要視され得る大会になるだろう。

各自治体ではもうすでに事前合宿の誘致、観光誘客、地元出身アスリートの育成など、地域活性化のための取り組みが行われている。例えば、石川県は北陸新幹線延伸にあわせ、五輪における観光誘客も見込んで「観光おもてし塾」を開始した<sup>3</sup>。栃木県においても、2020年に開かれる東京五輪・パラリンピックのキャンプ地を誘致するため、庁内推進本部を設置し<sup>4</sup>オリンピックに向け積極的に貢献する姿勢を見せている。実際に栃木県では2015年8月には世界陸上競技選手権大会にハンガリー陸上競技選手団による事前トレーニングキャンプが行われ、引き続き2020年の東京五輪でもキャンプ地誘致を進めている。そのほかにもオーストラリア・ラグビー協会による栃木県視察(2015年7月)やアフリカ14か国大使へのキャンプ地誘致プレゼンテーション(2015年10月)、アメリカ女子アイスホッケープロチームへのキャンプ地誘致プレゼンテーション(2015年12月)などが行われてきた。また、東京五輪の2年後22年には、栃木県での秋季国体開催も決定しているなど、大会に向けて施

<sup>1</sup>東京オリンピック・パラリンピック等に向けたとちぎビジョン～2020年までのとちぎ、2020年からのとちぎ～ 平成27年11月

<sup>2</sup>公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会ホームページ (<https://tokyo2020.jp/jp/>) 2016/06/12 参照

<sup>3</sup>2013年11月号広報会議(<http://mag.sendenkaigi.com/kouhou/201311/olympic-pr/000799.php>) 2016/06/10 参照

<sup>4</sup>2013年10月23日 下野新聞

設を改装するなど取り組みが具体的に動き出している。

しかし、一方で「今後、インフラ投資が東京に集中し、さらに地方との格差が広がる」<sup>5</sup>という見方もあり、五輪後を見据えた対策も必要となってくる。オリンピックでは国内外の人が行きかうことになる。その中でオリンピックに地域がどうかかわっていくのか、オリンピックと地域の関わりについて考察するとともに、オリンピックが未来にもたらす影響についても探っていきたい。

## 1. オリンピックと地域—インタビュー取材から

### (1)2016年6月15日の栃木県総合スポーツゾーン推進室とのインタビュー

栃木県での総合スポーツゾーン全体構想自体は平成18年頃から始まったという。その後、具体的に構想が練られはじめ、その構想実現のために平成26年から新しく総合スポーツゾーン推進室が置かれるようになった。栃木県総合運動公園では2022年の国体に加え、2020年に開催予定の東京五輪・パラリンピックを見据えた計画が今現在(2016年7月)も進行中であるが、県が約490億の事業費をかけて新たに施設を整備し、既存施設の整備方針を整理するとともに、周辺の交通計画を進めている。

一つの大きなテーマとして、県民に愛され、県民が誇れる「総合スポーツゾーン」を掲げ、国体後も継続して使ってもらえる施設の整備を目指している。例えば、天然芝である本施設の野球場は希少価値が高く、甲子園も同じく天然芝であることから、高校野球の施設としての利用や、地元のスポーツ団体(栃木SCや栃木ブルックスなど)の活動拠点としても利用を想定しているようだ。また、施設内では整備が始まる以前からずっと多くの市民がランニングコースとして利用しており、市民からもランニングコースは残してほしいという要望が多く寄せられた。そのため、オリンピックや国体後も市民の方々がランニングコースとして利用できるよう、道路の舗装整備も進めており、屋内水泳場の整備に関しては設計、工事、運営、維持管理を一括して民間の企業に委託するPIF事業の形式をとることで、民間の持っているノウハウを利用することができることと、より低コストでよい施設をつくるのが可能であるというメリットもあるようだ。

もう一つの面として地域とキャンプの選手との交流があるが、これには二つの効果があるという。実際、昨年ハンガリーの選手が訪れた時も交流会が行われたが、一つは、栃木を実際に観光してもらったりすることで、栃木をよりよくPRしてもらえるとこの点だ。オリンピックの効果は国内だけには留まらない。2002年のサッカーワールドカップの時にあったように、ベッカムが町や村を訪れることで日本のファンや海外のファンがその町や村を訪れるようになるというような効果を期待しており、海外にいかにか発信してくれるか、ということを考えている。特に栃木県の特産物の一つである大谷石は、施設の一部にも使われる予定で、栃木県としても押していきたいものの一つだ、ということを強調していた。また、二つ目として強調されていたのが、子供たちにスポーツを身近に感じてもらい、

---

<sup>5</sup> 2014/10/18 日本経済新聞 静岡経済研究所の中嶋寿志(シニアエコノミスト)

興味を持ってもらいたいという点であった。

今回、栃木県庁の総合スポーツゾーン推進室の職員から話を聞く中で、最も印象的だったことは、経済的な効果以上に市民一人ひとりの毎日の健康や生涯学習の場としての影響力がより重視されていたことだ。キャンプ地誘致に関して、利便性と新築であることが栃木県でキャンプを行うときの利点として挙げられるが、あえて施設の分散を行っているのは、あくまでオリンピックは都市で行うものであるのもので、あえて分けることで宇都宮だけではなく、他の市も巻き込んでいこうと考えているためだとのことだった。大会前後の地域の盛り上がりや成功の度合をはかる一つの物差しになる中、経済的な利益とともに市民のスポーツへの関心の高まりが地域の盛り上がりを図る上で重要であることは間違いのないであろう。

## (2)2016年7月6日 宇都宮市経済部観光交流課都市魅力創造室職員の方へのインタビュー

宇都宮市役所の職員にも短い時間ではあったが、話を聞くことができた。まず、2020年のオリンピックに関して現在、宇都宮市で2020年のオリンピックに向けて取り組んでいることはあるかと質問したところ、現在の国立競技場に大谷石が使われているため、新国立劇場でも引き続き使用してもらえよう、交渉を行っている程度で、基本的には県と連携して行っているため、今のところ主だって取り組んでいることはないということだった。交流活動などはこれから県と連携して行うことになるだろうという話だった。

次に、宇都宮市でオリンピックに期待すること、またオリンピック後の変化として望むことの有無について質問したところ、オリンピック効果として観光面での利益が期待される一方、一時的に観光客が減るとの見通しもあり、一概にオリンピックによってプラスの効果が得られるとは言えないのではないかと、ということだった。オリンピックの時だけ来てもらえるような観光事業ではなく、県内で行われているロードレースやバスケットボールなどの大会の場も活用して長期的な観光事業を進める必要があるのではないかと指摘であった。

今回のインタビューを通して、ただオリンピックによる良い面ばかりではなく、多方面からみる必要性について学ぶことができた。オリンピックをきっかけに何をするのか、何を残したいのかを考える必要性があるということが分かった。

## 2. 栃木県事前キャンプ地誘致への取り組み

2015年8月12日から20日までの間、世界陸上大会競技選手権大会に向けたハンガリー陸上競技選手団の事前キャンプが行われた。栃木県は2020年の東京五輪・パラリンピックの事前キャンプ地に、ハンガリーを誘致する考えを明らかにし、県は他の国や地域の誘致も継続して進めるものの、政府が参加国・地域と自治体の相互交流を広げるために推進する「ホストタウン」にはハンガリーを相手国として登録申請する方針<sup>6</sup>を固めている。しかし、2016年5月9日付の下野新聞によると、2020年東京五輪・パラリンピックに合宿誘致や

<sup>6</sup> 2016年05月14日付下野新聞「県、ハンガリー誘致を推進」

交流で関心がありながら、具体的な取り組みには至っていない市町は、栃木県内で 47.8% に上るといふ<sup>7</sup>。このアンケート 3~4 月に共同通信社が実施したアンケートで、栃木県内では 23 市町村が回答し、回答した全市町が 20 年の東京五輪に「関心がある」と答えた。宇都宮市、小山市など「関心があり、具体的な取り組みを始めた」市町村もあれば、塩谷町のように「関心はあるが、取り組めない」市町村もあった。

### (1) 県総合運動公園

当施設は、以下の表のように昭和 55 年(1980)の国体が行われるのに合わせて建設され、2020 年の東京オリンピック及び、2022 年の国体に向けて一部改修、新設予定である。

表 1 新設・改修予定施設一覧

<p>【新設予定】・新スタジアム(平成 32 年 3 月完成予定)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・室内水泳場(平成 33 年 3 月完成予定)</li></ul> <p><b>PFI 事業</b> : 「PFI (Private Finance Initiative)」</p> <p>公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・新体育館(平成 33 年 3 月完成予定)</li><li>・新武道館(平成 32 年 3 月完成予定)</li></ul> <p>【改修予定】・現陸上競技場(平成 31 年 3 月完成予定)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・合宿所(平成 33 年 3 月完成予定)</li><li>・硬式野球場(平成 31 年 3 月完成予定)</li></ul>
--

### (2) 小山市

小山市ではオーストラリアの競泳チームと「誘致交渉を進めている<sup>8</sup>」という。小山市にある栃木県立温水プール館は県内屈指の本格的温水プールであり、2012 年には全国中学校水泳競技大会が開催されるなど、日本水泳連盟公認の施設であり、快適に水泳に集中できるとしている<sup>9</sup>。車で 5 分圏内のところに宿泊施設もある。

### (3) 塩谷市

塩谷市は、東京五輪に関する自治体アンケートで「キャンプ地誘致を検討したが、受け入れ可能な設備、宿泊施設がない」と環境設備がないことを理由に「関心はあるが、取り組め

<sup>7</sup> 2016 年 5 月 9 日下野新聞「東京五輪対応未着手 48%」

<sup>8</sup> 同上

<sup>9</sup> 栃木県キャンプ地誘致パンフレット

ない」と回答<sup>10</sup>した。

また、塩谷市では定例町議会一般質問で、老朽化し耐震強度不足の町役場庁舎の建て替えについて、東京五輪後の21年をめどに建設<sup>11</sup>を考えているという。塩谷市では実際、具体的に取り組みが行われているわけではないが、2020年のオリンピックが塩谷市にとっても例外なく大きな節目となると言えるだろう。

### 3. 栃木県における新聞報道—市民と行政がともに

2020年の東京オリンピックを前に行われる2016年リオネジャネイロオリンピックに関わる動きが栃木県内でも起こり、ブラジル文化をアピールする動きが盛り上がりを見せている。ブラジル出身者が多い栃木県真岡市のサンバチームはイベントに出演し「本場」の魅力を伝え<sup>12</sup>、市ではリオネジャネイロ五輪を盛り上げようと、15の小学校で「オリンピック開催記念給食」としてブラジル料理が提供された<sup>13</sup>。これは、児童らに五輪への関心を持ってもらうことや、市内に多く住居する南米系の市民に親しんでもらうことを主眼として行われた。まさに行政のみならず、市民と共同して地域を盛り上げていくこと何よりも重要だろう。市民が動き出すことで行政が変わり、また行政も市民の活動に敏感であることで地域がより活性化していく。また、そこでの地元紙などのメディアの重要性というのも大きな役割を占めていることが分かった。

### 4. オリンピックと教育

2016年から中学の教科書に2020年東京オリンピック・パラリンピックに関する内容が登場するようになった。それは保健体育ばかりでなく、国語や社会、英語、さらには数学の教科書にまで及ぶ。

文部科学省指定の中学校の保健体育の教科書では、4社(大日本図書、大修館書店、学研、東京書籍)のすべてでオリンピックに関する内容が扱われていた。例えば、大日本書籍の「新盤 中学校保健体育」では全151ページの内、9ページがオリンピックに関する内容であった。大修館書店の「保健体育」では全159ページの内4ページであったが、その他に2ページの特集が組まれている。学研「新中学保健体育」の教科書では、全184ページの内、10ページがオリンピックの内容であり、オリンピックからのメッセージとして2012年のロンドン大会で金メダルを取得した内村航平選手や、2006年の冬季・トリノ大会で金メダルを取得した荒川静香選手のメッセージを起用するなど、身近に五輪を学んでもらおうとする工夫もみられた。

東京書籍の「新編 新しい保健体育」では全175ページの内8ページと特集2ページ

---

<sup>10</sup> 7,8と同様

<sup>11</sup> 2016年6月7日下野新聞「庁舎建て替えで町長 東京五輪後の21年めど」

<sup>12</sup> 2016年7月5日下野新聞「ブラジル熱気県内にも」

<sup>13</sup> 2016年7月7日下野新聞「給食にブラジル料理 真岡市五輪ムード盛り上げ」

の全 10 ページであり、さらに東京書籍の教科書で特徴的であったのは教科書下端のパラパラ漫画だ。右下に人から人へと聖火灯のバトンが受け継がれ、聖火台に火が灯るまでの様子がパラパラ漫画で表現されていた。学生たちに少しでも興味を持ってもらうための試みであろうか。一コマ一コマが各地域の有名な建造物や特産物と共に描かれており、今度の 2020 年大会が東京だけではなく、地域をつないでいく、そのような大会であることを示唆されているように感じられた。ちなみに、栃木県は「見ざる 言わざる 聞かざる」として有名な三猿が描かれていた。

その中で特に共通して取り上げられていたのがオリンピズム<sup>14</sup>に代表されるようなオリンピックなどの国際大会でのスポーツの文化的な働きであり、メディアの役割であった。オリンピックは、世界の国や地域の文化などの違いを知り、理解を深める良い機会であると同時に、私たちにスポーツのもつ教育的な意義や倫理的な価値を与えてくれる。スポーツマンシップやフェアプレー精神を学ぶことで、それぞれの生き方にいかすことができる。オリンピックが青少年教育の宝庫といわれるゆえんでもあるが、そうした中、メディアの発達が国際理解や私たちと外国とのつながりを認識するものとして果たす役割はいつそう大きくなっていると言える。

## 5. オリンピック・レガシーに関する意識調査

### (1) 2020 年東京オリンピック・パラリンピック大会への関心—地域別分析から

図のグラフを見てみると、2020 年東京大会への関心は、東京都が最も高く、「大いに思う」「ややそう思う」を合わせると約 60%と過半数を超える。また大会への関心は東京都、関東、東北という順に関心がない割合が少しずつ増えていることも読み取ることができる。

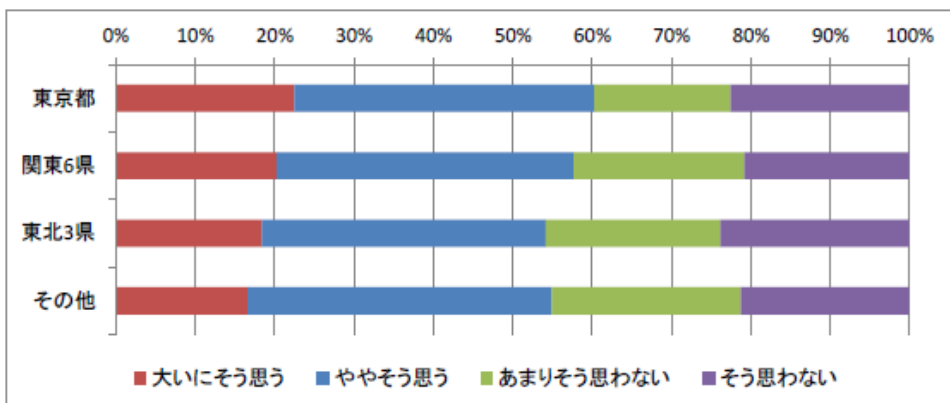
---

14 ①オリンピズムは人生哲学であり、肉体と意志と知性の資質を高めて融合させた、均衡のとれた総体としての人間を目指すものである。スポーツを文化として教育と融合させることで、オリンピズムが求めるものは、努力のうちに見出される喜び、良い手本となる教育的価値、社会的責任、普遍的・基本的・倫理的諸原則の尊重に基づいて生き方の創造である。

②オリンピズムの目標は、スポーツを人類の調和のとれた発達に役立てることにあり、その目的は、人間の尊厳保持に重きを置く、平和的な社会を推進することにある。

(日本オリンピック委員会訳『オリンピック憲章』より抜粋)

グラフ1 地域別にみる 2020年東京オリンピック・パラリンピック大会への関心



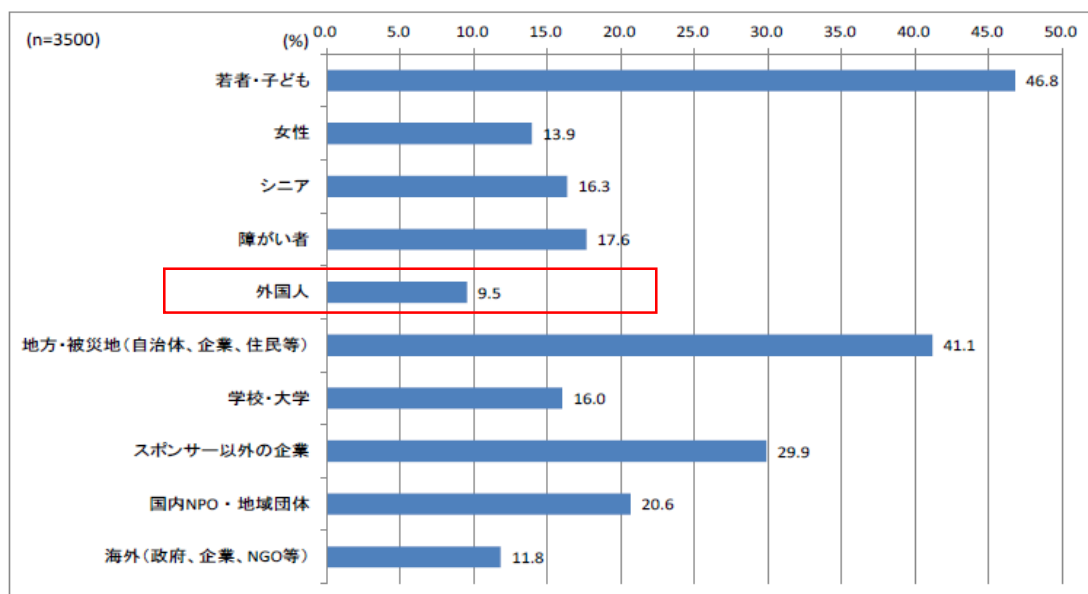
15

株式会社三菱総合研究所「オリンピック・レガシーに関する意識調査」(第2回)結果概要より

## (2)日本全体でレガシーを最大化するために重要な主体

このグラフからは「若者・子ども」が主体として最も重要視されており、約47%、次いで、「地方・被災地(自治体、企業、住民等)」が41%の割合を占めているのに対し、外国人は9.5%と最も低い結果となっている。まだ日本でのオリンピック・レガシーを考えたとき、重要な主体として認識されていないことが窺える。

グラフ2 日本全体でレガシーを残していく主体<sup>16</sup>



株式会社三菱総合研究所「オリンピック・レガシーに関する意識調査」(第2回)結果概要より (図中の赤枠は筆者作成)

<sup>15</sup> <http://www.mri.co.jp/opinion/legacy/201506survey02.pdf> (2016/07/11 最終閲覧)

<sup>16</sup> 同上

## 6. 市民の変化というレガシー構築へ向けて

今回の調査では、主に栃木県内でのオリンピック・レガシーに焦点を当てて見てきた。インタビュー調査から始まり、実際に県の総合運動公園に足を運んだりすることを通して、普段であれば座卓の学習で終わらせてしまう学習を自分で動いてみることによってじっくり考えながら調査に臨むことができたように思う。

インタビューでは、有り難くも栃木県庁の総合スポーツゾーン推進室の職員 2 人と宇都宮市庁の職員から話を聞くことができた。3 人の話を聞きながら、栃木でもすでに取り組みが始まっていたことに驚いた。なぜなら私にとっては日本開催で行われるオリンピックだと言ってもそれは開催都市である東京だけで行われるものだ、という観念が強かったためだ。しかし職員の話聞く中で、オリンピックの力をいかに栃木県、または宇都宮市に還元していかうかとするその姿勢に感銘を受けた。何よりも先のことを見据える力の必要性を感じ、県民、市民がまだ考えついていないその先まで考えていく力を常に問われ続けられているのが行政の役割なのだと感じた。

また地元紙である下野新聞の調査や教育という面からの教科書調査を通じて、それを進めていくためには行政だけの力だけでは不足で私たち一人一人が主体性をもって栃木のレガシーについて考えること、そしてその中で報道や教育の役割も重要になると考えられる。

今現在行われている県の取り組みでは建物の建設などが中心であるが、栃木県内では年々外国人が増加傾向にある。その中で外国人も共にレガシーを形成する主体であるという認識が必要であり、そのための市民間の相互理解を促進させる取り組みもまた行われる必要が出てくるだろう。

以上の調査結果から、私は最終的に市民の人たちの生活が変わることが何よりもレガシーとなるのではないかと考えた。オリンピックが市民レベルにまで影響を及ぼすためには市民一人ひとりの主体性がなによりも欠かせないだろう。